

2014年度学校自己評価

はじめに

2014年度は、12年4月に竣工した95号館を中心とした校舎での教育・研究3年目の年であり、3学年すべてが「旧校舎」を経験しないという、いわば「新校舎」の完成年度であった。また9月には開設以来初めて本学院本属の教員が学院長に就任し、その意味でも早稲田大学の一箇所として完成したことになる。

現制度で7度目となる14年度の学校自己評価は、従来と同様、まず各専任教員が、生徒による授業評価、保護者の本学院の教育に対するアンケート等を参照しつつ、授業・卒業論文・クラブ活動・研究活動等についての評価を行ない、さらに本学院内の教務室・各委員会・各学年・事務所等の部署がそれぞれの活動の評価を行なった。そしてその上で、学校評価運営委員会がそれらを理念・目的、教育活動、生徒、研究活動、教育研究施設、社会・大学との連携、管理運営の6項目にまとめて評価を行なった。本自己評価が15年度以降の教育・研究の改善に資することを望むものである。

I. 理念・目的

早稲田大学は早稲田大学教旨に示された3つの建学の理念、すなわち「学問の独立」・「学問の活用」・「模範国民の造就」に基づき、教育・研究を展開している。その上に、00年に「21世紀の教育研究グランドデザイン」を発表し、08年には創立125周年を契機に「Waseda Next 125」を策定して「早稲田からWASEDAへ」をスローガンに定めて広く世界で活躍する人材の育成に努め、グローバルユニバーシティとして構築することを目指すとした。さらに、創立150周年を展望した「Waseda Vision 150」を12年11月に策定し、「アジアのリーディングユニバーシティ」として世界に貢献する大学であり続けるためのビジョンを社会に公表し、目指す方向性を明らかにしている。本学院も「Waseda Vision 150」に関連し、12年11月、「本庄高等学院の将来構想」を発表した。すなわち地域の特色を生かした「森に思い土に親しむ」教育をいっそう発展させた、教科横断型の教育・研究活動を通して、社会の各分野で活躍できるリーダーを育成することを目的としている。

本学院は早稲田大学での一貫した教育体系の中に位置づけられ、卒業生全員が早稲田大学の各学部に進学すると規定されている。したがって本学院は、早稲田大学教旨・「Waseda Vision 150」、そして「本庄高等学院の将来構想」に基づいて教育・研究活動を行なうことが目的であるが、生徒に対しては、知的関心を高め、論理的な思考力、豊かな感性を育成し、さらに大学における専門的な学問の分野も模索させ、また大学での幅広い本格的な学問研究に必要な基本的な学力・体力を養成することを目指している。その目的は14年度においても変わっていない。

II. 教育活動

①授業

a. 必修科目

14年度の必修科目の授業は、13年度の生徒の授業評価の結果を分析・検討して計画された。各教科で、第1学年では基礎力重視の観点から中学校の内容との連続性を意識した展開、第2学年では充実・発展の観点からの構成を考えた。さらに第3学年では学部教育との連携を意識し、各科目の特徴を捉えて授業を企図した。これまでも生徒の授業評価の観点項目にある「わかりやすい授業」、本学院ならではのオリジナリティーの追求、探究や思考力を高め、生徒が主体的に取り組めるような授業を目指したが、新校舎完成3年を経過し、教室に設置されているPCや書画カメラ、オーディオ等の最新の教育機器を日常的に使いこなす授業が各教科で展開されている。情報の授業におけるプレゼンテーションを想定した授業形態は、地歴・公民科の授業でも取り入れられている。また体育においては、男女共修科目を初めて導入し、体づくり運動など新教育課程の実践に取り組んでいる。また試験についても単に記憶したことを再現する「暗記型」ではなく、「思考力」を問うことを意識した教科も複数見られた。

そうした中で、一般入試を経ずに本学院に推薦で入学してくる国内中学校出身の生徒の英語力強化や、英語圏からの帰国生の英語能力のいっそうの伸長をどう図るか、また、全13学部に及ぶ学部の専門領域の相違に応じ、個々の生徒の特定の科目への関心の相違にいかに対応するかが大きな課題として認識されてきた。さらに定期試験期間前にだけ生徒の質問が集中すること、「自ら学び自ら問う」という本校の学習の基本姿勢である探求型学習に求められる「じっくり考える」ことに慣れない生徒も多いこと、また、点数至上主義に陥っている生徒や結果のみ安直に求める生徒がいること等が問題点としてあげられる。

英語力について外部テストでの具体的な基準を設定する学部が多くなっていることとどのように対応するかが課題であったが、14年度は既存のカリキュラムの中で対応することとし、4月と9月の年2回、GTEC-3、TOEICを全学年一斉に実施して評価に組み入れ、また選択科目の「英語Ⅲ」において、定期試験でTOEICのスタイルを取り入れることとした。また理工3学部の要請に対しては、「数学」は到達度試験、「化学」は小テストやその追試を行なうことで、基礎学力を確実に身につけさせることとした。

b. 選択科目

本学院のカリキュラムの特徴として、3年次に豊富で多様な選択科目を設置していることが挙げられるが、14年度の講座数は99であった（理系学部進学者の選択必修科目である数学・物理の2科目を3科目として数える）。そのうち第2外語としては「中国語」、「朝鮮語」、「ドイツ語」、「フランス語」、「スペイン語」、「ロシア語」の6科目が設置された。また学部への導入的な性格を持つものとしては、理工3学部進学者の基礎力充実のための「化学」、社会科学系学問への入門を意図する「政治学基礎演習」や「国際関係論基礎演習」、法学部のゼミで求められ

る作法・技術の習得を目的とする「法学基礎演習」などが開講された。

c. 新カリキュラム・文理コース

14年度はこれまでの本学院の教育課程を大きく見直す年度になった。学部からの「基礎学力充実」の強い要請に答えるべく、また本学の「Waseda Vision 150」に盛り込まれた将来構想を実現するのに必要な教育の質をどのように獲得するか等様々な観点から新カリキュラム・文理コース分けについて議論を展開した。

まず選択科目を、「必修科目」、「必修選択科目」、「自由選択科目」の3つに分けることとした。そして文理コース分けをするか否か、分ける場合はクラスを文理別に編成するか、それとも従来のような文理混合クラスとするかであった。その結果、以下の4つの点について合意がなされた。

- ・2年次から文系コース、理系コースの2コース制を導入する。
- ・クラス編成は文理混合クラスとするが、2年次にクラス分けし、3年次は2年次と同じクラスとする。
- ・科目の履修は1年次は、音楽クラスと美術クラスに分け、その他の必修科目は共通に履修する。2年次に文理それぞれのコースに応じて必修科目と必修選択科目（2科目5時間）を履修する。この際、必修選択科目は文系コースは、「数学Ⅱ」、「古典講読」とし、理系コースは「数学Ⅱ」、「物理」（そのうち1時間は「科学課題研究」）とする。3年次は、文理それぞれのコースに応じて、必修科目、必修選択科目6科目（12時間）、自由選択科目1科目（2時間）を履修する。3年次の必修選択科目は文系コースは、「古典B」、「近現代の世界」、「政治経済」、「人文社会科学特論」、「Academic English」、文系のための「数学Ⅲ」又は「国語（日本語総合）」とし、理系コースは「数学Ⅲ α 」、「数学Ⅲ β 」、「物理」、「化学」とする。
- ・15年度入学者から新カリキュラムを順次実施する。

これらの決定プロセスにおいて考慮されたのは、主に以下の4つの観点である。

- ・目指すべき学院像を明確にし、共有する。
- ・2年次からの文理コース分けを踏まえ、3年次では必修選択科目を文理それぞれ6科目指定（6科目12時間）して明確に文理コース分けを意識したカリキュラムを組む。
- ・基礎学力の向上をはっきり盛り込む。すなわち学部ごとに求められる基礎学力（数値化できるもの）を明確にし、共有する。例えば政治経済学部のように英語力を資格要件として求める学部に対しては、進学希望者がそれに必要な点数を獲得できるだけの英語力をつけさせる。
- ・教育の質保証の観点から、特に基礎学力の上に、思考力、判断力、表現力等々（数値化できないもの）の涵養をはかる。
- ・「総合的な学習の時間」を第3学年に2時間設定し、そこで教科横断型授業をたとえば「大久保山学」という名称で実施する。

また、明確な文理コース分けを導入するにあたって、進学要件を見直すことも決定された。

c. 卒業論文

原級生も含め 326名が提出した。平均点は76.0点（100点満点）で、13年度より2.2ポイント低下した。卒業論文評価が高すぎるということが指摘されていたことからすると、それが是正されたとも言えよう。ただ14年度は提出時期を従来より約2週間早め、12月の冬期休業開始直後とし、実質的に冬期休業を執筆に使えなくなったことで、全体的には完成度が低くなったことが要因である可能性もある。

そのなかで「スプラッシングを防ぐ洗面台の基礎研究 跳水と立体構造の関係」と「Gifford McMahon サイクルによる冷凍機 マイナス 200℃への挑戦」の2本が学院賞を受賞した。

卒業論文のための時間が設定されていないなか、各教員は章立て、注のつけかたなどの論文の書き方の基本に始まり、インタビューの方法、文献検索法や資料の引用法を指導した。その際、制度化されている中間報告の他、継続的な課題の提出、放課後や夏期休業直前、あるいは休業中に個別指導を行なうなど工夫を重ねたが、日程調整は特に多数の生徒を指導する教員の場合、かなり難しかった。それをEメールやCourse N@vi の利用である程度補ったが、指導体制の整備は課題として残ったままである。またゼミ形式の指導の導入を検討する声もあった。

提出時期が早くなった関係から、卒業論文作成に集中して取り組むことができる期間としての春期休業の使い方が大きな課題として浮上してきた。一方、冬期休業中に指導生徒とのメールのやりとりで忙殺されることは少なくなった。

生徒の間の卒業論文に対する取り組み方の差は大きい。長期休業中も連日のように実験に明け暮れたり、フィールドワークに出かけたり、頻繁に教員のもとに経過報告や相談に来る生徒がいる一方、テーマ確定が夏期休業後になるような生徒もまま見られた。また資料を読みこなすための基礎的な学力が不足している者、卒論にかける時間が決定的に足りない者も少なくはなかった。

なお生徒に配布している卒論マニュアル『卒業論文を書くにあたって』は、編集からかなり時間が経過していることもあり、リニューアルが望まれる。

d. 卒業論文報告会

2月18日に第2学年を対象に、卒業論文報告会を開催した。報告会の目的は2つあるが、その1つは次年度に卒業論文を執筆する第2学年生徒に対して卒業論文を意識させ、できるだけ早い時期からの作業を促すことである。もう1つは論文とレポートとの違いを認識し、第3学年生徒の執筆過程を参考に、自らの研究計画を立てられるようにすることである。

報告会当日は、13年度と同様に、本学院生3名と慶應義塾湘南藤沢高等部生1名が報告し、また、慶應義塾湘南藤沢中高等部の教員から講評を受けた。

本学院側からの報告者3名は、指導教員からの推薦を受け、進路指導委員会の教員と教務で選定した。その基準は、フィールドワークや実験・観察、文献による裏付けなどの努力の跡が見られ、さらにデータによって実証的に論じる手続きが聞く生徒によって理解しやすいもの、内容がプレゼンテーション向きであり、第2学年

生徒が聴きやすいもの、また執筆者自身が真にそのテーマが好きで楽しんでいる様子が窺えるものであった。

発表はいずれも論理的思考や実証的手法の重要性や、身近な話題の中にも論文の題となりうる事柄があるということを示し、プレゼンテーションの際の様々な技法の参考となりうるものであった。

発表者の構成は、例年は自然科学、人文科学、社会科学の各分野から、それぞれ1名ずつ選出していたが、14年度は自然科学系1名、人文科学系1名、社会科学系1名、スポーツ科学系1名（本学院生3名、慶應生1名）という構成となった。

報告会当日の主たる運営は進路指導委員会と第2学年の教員が行ない、同学年主任が司会進行を行なった。

報告の題名は以下の通りである。

「本庄市の古墳文化～笑う埴輪はなぜ笑う～」

「少年野球の現状と課題」

「近世数学における関流和算の再定義」（慶應生）

「商店街の衰退と大型店立地との関係性―久喜市栗橋地区を事例として―」

報告会では生徒と教員、あるいは生徒同士の丁々発止の質疑応答も見られた。また終了後の懇親会では生徒と教員が参加し、両校の情報交換や親睦を深めた。

②課外教育

a. 稲稜祭

10月25日（土）・26日（日）に開催した。天気にも恵まれ、学外からの来場者は両日あわせて約3100名であった。運営は生徒会執行部（7名：会長・副会長・書記・会計）と稲稜祭実行委員会（48名）によって担われた。発表・展示の内容は、学院生企画・同窓会企画・生協食堂に分かれるが、そのうち学院生企画はクラス企画・公認団体企画・有志団体企画・校内装飾・モニュメント・大教室・屋外ステージ企画で構成された。特に14年度は開校33年目ということもあり、「燦々」をテーマにいろいろな改革が生徒自身の力により行なわれた。具体的には屋外のメインステージを校舎西側スペースに写し、校舎東側芝生スペースにもステージを新設した。さらにバス発着場も野球場脇に写し、来場者への配慮をした。14年度も13年度に引き続き校内装飾に特に力が入れられた。実行委員長を中心に委員会もよくまとまり、稲稜祭は大成功であったと言える。

b. 体育祭

5月29日（木）に実施した。例年の通り、生徒の体育行事实行委員を中心に準備を進めた。実施種目は以下のとおりであった。

<個人トラック種目>

100m	男子	女子
200m		女子
400m	男子	
1500m	男子	

本庄スペシャルリレー	男子		女子			
＜個人フィールド種目＞						
走り幅跳び	男子		女子			
走り高跳び	男子		女子			
砲丸投げ	男子		女子			
＜個人レクリエーション種目＞						
借り物競走	男子		女子			
パン食い競走	男子		女子			
三人四脚	男子		女子			
＜団体レクリエーション種目＞						
大縄跳び	男子	16名	女子	8名		
綱引き	男子	24名	女子	10名		
＜全員リレー＞						
1年	男子	29名	女子	16名	合計	45名
2年	男子	29名	女子	15名	合計	44名
3年	男子	34名	女子	17名	合計	51名

競技運営も、審判には陸上競技部の部員達が行ない、実行委員を中心にした運営が年々スムーズに行なうことが出来るようになった。今後もより生徒主体の体育祭へと導いていきたい。クラスの応援にも力が入り、新しいクラスの纏まりにも大いに貢献したと思われる。高校生活の思い出に残る行事として、改めて大きな意義が感じられた。

c. 球技大会

第3学年の修学旅行期間、第1・2学年で10月2日（木）に実施した。

種目は例年通り、男子はサッカーとソフトボール、女子はバレーボールであった。いずれの種目も、各クラブ員の審判と実行委員のスムーズな運営により、時間の大きな遅れもなく実施することが出来た。なおバレーボールでは優勝チームと教員チームとの親善試合が行なわれ、大いに盛り上がった。

d. マラソン大会

12月12日（土）に、体育授業の一環として男子約10km、女子約5kmの大久保山をめぐるコースで実施した。13年度と同様、通行ゲートの関係で野球場からのスタートとした。若干出口の狭いところもあるが、先ず問題なくスタートが出来た。14年度はあまり遅れる生徒も多くなか、また途中棄権の生徒もいなかった。女子のコースは5kmを満たしておらず、若干距離が短いと思われる。今後の検討が必要であろう。また女子バスケットボール部の公欠により上位争いが若干物足りないものになってしまったのは残念である。

e. 人権教育

10月1日（水）に久野信之氏（立命館慶祥中学・高等学校副校長）による人権教

育講演会が行なった。「今、世界で起きていること。今、自分にできること。」をテーマに、自尊感情を育むこと、誰の為に何の為に学び生きているのか考えることの大切さを学習した。

f. 芸術鑑賞教室

11月5日（水）、本庄市民文化会館において宅間孝行（本学院の卒業生）原作・脚本、堤幸彦監督による映画「くちづけ」の鑑賞が行なった。自立支援を目的とした知的障害者のためのグループホームを舞台とした物語であり、ほのぼのとした生活が描かれながらも、障害者やその関係者をとりまく難しい課題が取り上げられており、生徒たちは真剣に見入っていた。映画鑑賞の後、原作・脚本の宅間氏によるトークショーも開催し、演劇・映像の世界で活躍する宅間氏と生徒が触れ合う、貴重な機会となった。

g. 早慶野球戦観戦

例年通り、第1学年の学年行事の一環として、5月31日（土）に実施した。ほとんどの生徒が参加し、早慶野球戦独特の雰囲気の中で、早稲田生になったこと改めて実感したようであった。試合は緊迫した投手戦となり、早稲田大は1点先制するもその後逆転され、惜しくも1-2で敗れた。しかし点数が入った際には肩を組んで「紺碧の空」を歌うこともでき、早稲田への帰属意識を涵養する目的は十分達成されたと思われる。天気は晴れで最高気温が30℃を超える暑い日であったが、熱中症等の事故や大きなトラブルもなく、無事に観戦を終えた。

h. 秋の学年行事

第1学年は、10月3日（金）に小諸での校外学習（バス遠足）を実施した。懐古園を訪問し、散策しながら小諸城址の風情や景色を楽しみ、島崎藤村記念館を見学した。昼食は、リンゴ農園での屋外バーベキュー、さらにリンゴ狩りを行なった。リンゴ狩りでは様々な品種のリンゴを木から直接もいで、その場で食べることができ、生徒にとっては楽しい1日となったようである。

i. 課外講義

14年度は課外講義の一層の充実を企図し、次の4件の講義を実施した。

1) 交通安全・防犯講話

4月16日（水）、第1学年オリエンテーションの一環として、「交通安全・防犯講話」を実施した。本庄警察署員による講話で、主に自転車の安全走行と登下校中の防犯に関する内容であった。近年、自転車通学の生徒は減少しているが、自らが加害者にも被害者にもなりうることを具体例で示す内容で、生徒の受講態度も良く、交通安全への啓発を効果的に行なうことができた。講和の中で防犯に関する内容を扱ったのは、14年度が初めてであった。

2) 心の健康

5月1日（木）、第1学年を対象に、大学学生相談室の専任心理専門相談員を

講師に実施した。入学時の緊張が少し緩み、最初の定期テストを控えて不安が芽生え、体調を崩しやすい時期に実施することができ、効果的であった。

3) 青年期のセクシャルヘルス

6月12日（木）、第3学年を対象に、外部講師を招聘して実施した。講師から、H I V感染者の実際のエピソードを聞き、パートナーとの関係性、コミュニケーションのあり方を学んだ。

4) 薬物問題

10月30日（木）、第2学年を対象に、外部講師を招聘して実施した。身近に潜む飲酒・喫煙・薬物問題について知識を得ることができた。

③課外活動

a. 生徒会活動

主な活動は、生徒会予算作成、諸活動の企画・運営であるが、具体的には生徒総会の開催、国内外交流プログラムへの参加、稲稜祭の運営であった。14年度の執行委員も、13年度に引き続き、生徒会活動をより活発にしようとする姿勢が大いに見られた。特に、14年度委員が新しく企画した「文化部合同発表会」は、4月第1週に新入生に対して文化部の活動を公開することを目的としたイベントであるが、入念な準備により成功を収めた。

教員の関与は最小限にとどめ、自主的な生徒会活動が展開されるよう指導している。今後も、さらに自主的な生徒会活動が展開されるような指導が必要であると考えられる。

b. クラブ活動

レスリング部が休部になっていることで、13年度に比して体育部門のクラブが1減少し、文化部門25、体育部門16のクラブが活動した。クラブの活動目的は心身の成長を目指すもの、より上位の大会での成果を目指すもの、稲稜祭での発表に力を注ぐもの、部員の親睦を図るものなど異なるが、各クラブはそれぞれの目的に向かって活発に活動した。各クラブの14年度の主な成績、活動は次の通りである。

- ・サッカー 全国高校総体予選県大会出場
- ・スキー インターハイ男子大回転出場
女子大回転出場
- ・陸上競技 男子1600mリレー高校総体出場
男子 400m関東選抜大会2位
男子 400mリレー県新人大会2位
女子 800m県新人大会8位
女子駅伝県大会11位
- ・ブラスバンド A部門銀賞
- ・應援 学校行事で活躍
- ・体操 体作り、色々な技への挑戦
- ・野球 自主的に課題を設定して練習に取り組む

- ・EMANON 個々の部員の興味・関心に基づく活動
- ・化学 ルビーの合成
- ・クイズ研究会 クイズ大会参加
- ・グリークラブ 本当に歌いたい歌を歌う
- ・天文 天体観測
- ・落語研究会 稲稜祭ステージに全力を注ぐ

④国内外交流

a. 修学旅行

14年度の修学旅行は、当初の予定では北京・台湾・韓国の3コースであったが、環境問題のため北京コースが中止となり、沖縄コースが加えられた。コースの選択は生徒自身による自由選択で、すべての生徒が第1希望のコースに参加した。

コース別の参加人数は、沖縄コース60名、台湾コース141名、韓国コース86名であった。各コースともに、単なる観光旅行ではなく、事前学習から研修テーマを明確にした取り組みとなり、生徒自身の価値観形成、人生設計につながるような修学旅行となった。

台湾・韓国コースではそれぞれ台中第一高級中学（台湾）・安養外国語高等学校（韓国）を訪問し、同世代の高校生と交流するなかで、共に地球の未来のために何ができるのか考えるきっかけとなった。

沖縄コースでは離島の生活・自然を体験し、沖縄本島では第2次世界大戦と現在の沖縄の抱える諸問題（基地問題など）、リゾートとしての沖縄の現状を体験した。

台風接近により沖縄コースは帰着便を早めたが、3コースとも無事に日程を消化することができた。旅行の目的を達成し東アジアの一員としての体験したことを、今後の人生を豊かに生きるため、また、社会に貢献するためにさまざまな場面で活かしてほしいものである。

b. 他校との交流

日独スポーツ少年団同時交流事業の一環として、7月28日（月）、本学院にドイツの学生11名を招き、茶道部による茶話会、ランチ会、さらに2時間にわたるディスカッションを行なった。議題はスポーツにとどまらず、マナーや移民の話など熱い議論となり、充実した交流になった。

ジョグジャカルタ第2高校（インドネシア）とのフリーペーパープロジェクトは継続4年目になり、12月にはFP no.6 を発行した。

c. 海外プログラム

1) World Youth Meeting 2014

日本福祉大の国際プレゼンテーションイベントで、本学院はジョグジャカルタ第2高校と協働発表を行なっている。14年度は第1～3学年生徒7名が参加し、終了後も東京で交流会を行なった。

2) 11th International Senior High School Intelligent Ironman Creativity

Contest

台湾教育部が主催し、台湾全土の高校生を対象として行なっている創造性養成のためのコンテストで、3日間で与えられた課題に取り組み、創造性・体力・知力が問われる。03年に開始されたが、05年からは数か国を招いての国際大会となった。本学院は台湾政府の招待を受け、第1回から参加している。第11回目となる14年度は8月1日～8月5日の日程で開催され、生徒6名が参加し、パフォーマンス部門で2位を獲得した。総合部門では3位以内の入賞を逃した。

d. 留学

13年9月からアメリカに留学していた第2学年男子生徒1名が7月に復学した。また第1学年男子生徒1名が、9月からアメリカに留学した。15年8月復学の予定である。一方、4月から留学していたインドネシアからの男子留学生1名が、2月に帰国した。

⑤スーパーサイエンスハイスクール（SSH）

本学院は02年に本制度開始とともにその指定を受け、以後、05年に再指定、10年に再再指定されて現在に至っており、全国のSSH校の中で最古参である。14年度実施した主なプログラムは以下の通りである。

1) 河川調査プロジェクトおよび藤田小学校との連携活動

本学院は09年度より、大学院創造理工学研究科社会環境工学科研究室・本庄市・地元NPO法人・埼玉県環境科学国際センターとの連携で行なう市内2河川の水質改善活動を実施している。14年度も本庄市立藤田小学校との連携で春秋2回実施した。

2) 藤田小学校の年間講師

12年度より、本庄市立藤田小学校5・6年生の年間総合学習の講師を本学院生徒がつとめている。内容は、河川生物や環境に関わる事、科学への興味関心を高める事、プレゼンテーションスキルを中心としている。今年度は計10回の授業を行なった。藤田小の文化祭である「藤っ子祭」でも生徒が講師を務めた。

3) Singapore National Junior College（NJC）との交流活動

7月21日（月）～27日（日）に生徒10名をシンガポールに派遣し、シンガポール動物園や植物園におけるワークショップ、NJCの授業・実験等に参加した。交流の軸は共同研究であり、5つのテーマについて実験・ディスカッションを行なった。また事前事後にテレビ会議も行なった。11月1日（土）～7日（金）にはNJCからの生徒・教員12名を本学院に受け入れ、各種博物館におけるワークショップ、オリンピック青少年センターにおける合宿交流、授業交流・文化交流・共同研究ミーティング、実験教室、河川調査などの科学教育プログラムを行なうとともに歓迎お茶会等の文化交流を行なった。

4) 南三陸研修

13年度より、生徒が東日本大震災の被災の様子を自分の目で確認するとともに、復興について課題意識を持つ事を目的とし、地域NPOとの連携のもと、この研

- 修を実施している。14年度は北上川河口付近における津波による地形変形、ヨシ原再生事業見学、南三陸町伊里前川における河川調査、復興の現状のセミナー、場所を移し南相馬市で原発事故当時の様子と復興の課題に関するレクチャーを実施した。18名の生徒が参加した。
- 5) S S H全国生徒研究発表会
8月6日(水)～7日(木)に横浜市のパシフィコ横浜で開催された全国のS S H校の研究発表会に3名の生徒が参加し、「自立航行ができる無人型潜水艦(AUV)の開発」というテーマでポスター発表賞を受賞した。
 - 6) 静岡北高等学校科学技術フォーラム(S K Y S E F)
8月9日(土)～12日(火)にS S H校である静岡北高等学校主催の国際高校生学会に生徒3名が参加して研究発表・課題研究・企業見学等を行ない、エネルギー部門の研究発表で1位を獲得した。またこのフォーラムに先立ち、静岡北高等学校S S H重点卒業事業として7月13日(日)～19日(土)の日程で2名の生徒が台湾での研修に参加した(連携校2校が参加)。
 - 7) 小笠原研修
8月30日(土)～9月4日(木)に生徒10名の参加により実施した。小笠原母島で希少植物の調査、海洋生物の観察を行ない、父島での夜行生物に関するナイトツアー、自然保護区である南島においてワークショップを行なった。また母島では、小学生対象に子供科学教室を実施した。
 - 8) Japan Super Science Fair(J S S F)
11月7日(金)～12日(土)に立命館高等学校主催の大規模な国際高校生学会であるJ S S Fに参加した。生徒3名が参加し、研究発表・課題コンペ・講義・遠足・文化交流等を行なった。うち1名はN J Cとの共同研究発表であった。
 - 9) S S H成果報告会
本学院のS S H事業成果の社会還元を目的とし、成果報告会を11月19日(水)に開催した。
 - 10) Waseda International Science and Engineering Symposium 2014
(WaISES2014)
12月16日(火)～20日(土)に、国外から8校、国内から8校を迎えて、高校生のための科学シンポジウムをS S H科学技術人材育成重点卒の予算によって開催した。開会式、歓迎夕食会、研究発表、文化交流、科学コンペ、校外研修、閉会式などの内容である。本学院は論文部門で2位と4位、プレゼンテーション部門(VENUE1)で1位を獲得した。
 - 11) Mahidol Wittayanusorn School(MWITS) Science Fair 2015
1月26日(月)～31日(土)に開催されたタイのMWITS主催国際サイエンスフェアに生徒3名が参加し、ポスターセッション(物理部門)で優秀賞を獲得した。
 - 12) 親子科学教室
S S H事業成果の地域還元を目的とし、毎年夏冬の2回(出張授業を含む)、本学院実験室で親子科学教室を開催している。14年度は7月20日(日)、12月25日(木)にのべ8講義(各講義親子20ペア)実施した。

13) 各種講義等

S S H 輪講「これがサイエンスだ！」（3回）、「これがデータ分析だ！」（2回）、S S H 特別講義（2回）、海外若手研究者によるすべて英語による特別輪講「世界の環境問題を考える」（3回）を実施した。

⑥ 高大一貫教育

a. 学部説明会

第2学年を対象に、5月31日（土）と10月5日（金）の2回にわたって行なった。

5月31日は、西早稲田キャンパスに9時に集合し、国際教養学部、政治経済学部、法学部、教育学部、商学部、社会科学部の順に各25分間の説明を聞き、その後昼食をはさんで、戸山キャンパスコースと西早稲田キャンパスコースに分かれ、戸山キャンパスでは文化構想学部、文学部の説明を、西早稲田キャンパスでは理工3学部の説明を聞いた。説明終了後は、戸山キャンパスコースは各自見学、西早稲田キャンパスはグループに分かれてキャンパスツアーを行なった。

10月5日は、所沢キャンパスに10時30分に集合し、人間科学部、スポーツ科学部の説明を30分ずつ聞き、休憩をはさんで、いくつかのグループに分かれて、学生の先導により、キャンパスツアーを行なった。

5月の説明会、10月の説明会とも、生徒たちは非常に熱心に説明を聞いており、説明の後の質疑応答も活発に行なわれ、学部選びに対する関心の高さを伺わせた。また、キャンパス界隈を探索するよい機会にもなり、今後も継続したい行事である。ただし、5月31日の午前中の説明会は1学部あたりの説明時間が25分と短い。15年度以降、もう少しゆったりと説明を聞けるように調整できるとよいと思われる。

b. サマーセミナー

7月16日（水）・17日（木）に開催した。

14年度は新たな試みとして、16日の午前中に「研究職・専門職をめざして」と題したシンポジウムを行なった。パネリストはいずれも本学院卒業生であり、それぞれ専門的な分野で活躍している。学部生2名・大学院生1名・建築家兼大学教員（助教）1名・日本学術振興会特別研究員（PD）1名・本学院教員1名の計6名が、それぞれの研究・専攻分野や仕事の内容・生活スタイルについて発言した。生徒は熱心に聴講し、質疑応答ではパネリストも生徒からの質問に対して真摯に回答していた。セミナー終了後も熱気さめやらず、パネリストを囲んで質問する光景が見られた。アンケートの結果からも、満足度が非常に高い内容であったことが窺えた。

続いて16日午後・17日には14学部から16名（国際教養学部・法学部・文学部・文化構想学部・商学部・社会科学部・人間科学部・先進理工学部・基幹理工学部・創造理工学部・スポーツ科学部各1名・大学院法務研究科・政治経済学部・教育学部各2名）の教員を招き、16講義を開催した。

当日は第1学年～第3学年の世論・広報委員2名ずつが各講義の司会・進行や出席票の配布等を担当した。申込者850名、のべ参加人数723名で、13年度より110

名ほど増加した。

ただし、例年同様第3学年の参加者が他の学年に比して少ないので、今後はクラブ活動の合宿等と重ならないような日程を組むなどの工夫が求められよう。

c. 学部進学準備ウィーク

13年度までは2月の中旬に1～3日程度の「進学準備セミナー」を実施し、学部生活に関する講演や一部学部の課題指導を行っていた。14年度は学部への名簿送達日が繰り上がったことから、推薦学部発表の翌日（1月28日（水））から2月3日（火）までの1週間に「進学準備ウィーク」を実施した。

目的は（1）推薦学部決定直後の一週間にオリエンテーションを行なうことで決定した学部への進学意欲を高めること、（2）学部の進学準備課題に着手させること、（3）第3学期の出席日数を確保することの3点である。

指導方法は、進路指導委員会で具体的な方法を検討し、教科主任会での議論も経て、通常的时间割をベースに進学学部別にクラスとプログラムを編成することとした。すなわち、全生徒を対象とする学生生活課、グローバルエデュケーションセンター（GEC）、留学センターの役職者による講演、と進学学部学科別の8クラスのプログラムである。進学学部学科別プログラムのうち理系学部学科進学者のためのプログラムは数学科と理科により、ほぼ通常的时间割に準じた時間帯で集中セミナーを実施した。文系学部・学科進学者のためのプログラムは、特別講義、学部に関連する卒論発表、課題自習、学部面接練習を組み合わせた。さらにウィークの最後は選択科目「ア・カペラ」、「合唱」の発表会とした。

生徒に対する事後アンケートによると、教員が対面して教えた時間が多ければ多いほど満足度が高いことが伺える。事前課題が多い学部のクラスは自習時間を多く配置をしたが、生徒にとっては密度の濃い時間とはなっていなかった。教員の関わりとしては、第3学年のみならず全教科が講義や指導を分担し、非常勤講師の協力も得られた。また進路指導委員会の発案で生協に課題図書の販売を依頼し、入手に便宜を図ることができた。

課題としては目的の（1）～（3）のうち、どこに力点を置くのかが教員間で解釈が分かれ、具体的な「時間割」の編成に着手するまでに時間を費やし、セミナー開始時にも全日程完成していなかったことが挙げられる。また、進路指導委員会と教科主任会での話し合いの結論は通常時間割のエクストラセッションを1週間実施するという提言になったが、具体的に内容を準備する段階になると、進路別にプログラムを組んだ方がより適切ということがわかってきた。また理系学部・学科、文学部、法学部、政治経済学部など、その学部出身の教員がいる学部・学科のためのプログラムは組みやすいが、それ以外の学部進学者のためのプログラムはカバーすべきものが把握しづらかった。次年度以降は進学準備ウィーク内の達成目標を絞り、特に文系学部・学科は進学学部・学科別に推奨モジュールを組み合わせ受講できるようにするなど、プログラムの整備をしていきたい。

d. 学部開放科目

14年度は秋学期に2講座（文化構想学部提供の「世界遺産とユネスコの活動」、GEC提供の夏季集中科目「結び目から数学を考える」）に各1名、合計2名が参加した。13年度に比べて2名減であった。本学院は、大学キャンパスへの移動時間の関係で、学部開放科目の学期中の受講はほぼ水曜日と土曜日の午後に限定される。ただ13年度と同様に夏季集中講座の受講があったことは、時期によっては、より多くの生徒の参加が可能であることを示している。今後は開校時期を考慮した広報が必要であろう。

⑦生徒生活指導

本学院は、入学定員320名という比較的小規模な学校であることのメリットを生かし、各教員が生徒との関わりを密接にもち、個々の生徒に目が行き届くような指導を心がけている。14年度は、昨年に引き続き以下の3点を重点目標として指導を行なった。第1は、「本学院のよき伝統である自由な校風を維持していこう」ということ。自由を享受するためには、それ相応の自覚・良識に裏打ちされた規律が必要である。校則の少ない自由な校風を維持していくためには、各自が本学院生としての自覚を持つことが求められている。第2は、「尊厳ある一人の人間として、志や気概を持って行動しよう」ということ。多様なタイプの人が集う本学院において、互いに切磋琢磨していけるように目標を高く据え、学識や徳行を深めていく。学識や徳行が深まれば深まるほど、その人柄や態度が謙虚になる。第3は、「他者を思いやり、仲間を大事にしよう」ということ。いじめや中傷といった他者を傷つけることはあってはならない。他者に対して謙虚であれば、思いやりの気持ちも生じる。他者へ自らの思いを遣わす「思いやり」の気持ちが、学院全体のマナー向上にもつながっていく。校則が少ない学院であっても、各人が思いやりをもって行動すれば、問題は生じないはずである。集会などで、こうした心構えを生徒に説き、しっかりと実践するように促した。

上記の方針を実現するための具体的方策として、年間を通じてLHRで生徒へ継続的な指導を行なった。また、課外講義として学外の有識者や専門家による様々な講演を行ない、生徒への啓発を促した。そして教員組織としては、特に組主任は学年集団としてのまとまりを一層強固なものにすべく、学年集会等を通じて学年ごとに必要な生徒への指導を行なった。

14年度は生徒の問題行動による指導処置事例の件数は、1学期1件、2学期2件、3学期1件であった。内訳は、喫煙1件、定期試験・レポートでの規則違反2件、遅刻理由の虚偽申告1件、インターネット上における不適切な行為2件で、13名の学院生が懲戒の処分を受けた。件数の割に処分を受けた学院生の数が多いのは、集団による問題行動があったためである。学院生としての自覚を持つよう繰り返し指導を行なうとともに、ソーシャルネットワークシステム（SNS）教育の一層の取り組みを痛感させられた。貴重品の盗難被害については、正式に届けのあったもので4件であった。貴重品は肌身離さず携帯するよう、LHRや掲示等で繰り返し伝えているが、今後も継続して指導していく必要がある。

Ⅲ. 生徒

①生徒受入

a. 入学志願者

15年度入試の志願者総数は 2,795名で、14年度の 2,476名からから 319名増加した。その内訳は、男子 287名、女子32名であった。男子では、神奈川県の公立高校と本学院の一般・帰国生入試第2次の試験日の重複が解消されたことに加え、東京都、埼玉県在住の志願者の増加も大きく作用した。男子の志願者数が増減を繰り返している一方で、女子の志願者は安定的な増加傾向にある。

b. 入学試験

一般入試、帰国生入試、 α 選抜、I選抜の入学者は次の通りである。

	男子	女子	合計
一般入試	115	46	161
帰国生入試	17	4	21
α 選抜	61	35	96
I選抜	16	7	23
合計	209	92	301

一般入試における手続率（合格者に対する入学手続者の割合）は、男子31.3%、女子39.7%となり、いずれも14年度入試での値（男子26.9%、女子35.8%）を大きく上回った。本学院への志願動向の総合的な把握に、なお一層努める必要がある。

c. 指定校推薦

指定校推薦による入学者数は次の通りである。14年度に比べ、16名増加した。

	男子	女子	合計
一般指定校	9	23	32
地元指定校	9	8	17
合計	18	31	49

d. 入試広報

本学院開催の説明会（7月・9月・11月）、早稲田大学附属・系属7校合同説明会（6月29日（日））、稲稜祭（10月25日（土）・26日（日））、海外2コース（9都市）、出版社・学習塾等主催の説明会（20会場24日）に参加した。昨年度実績を踏まえ、来場者の多い会場では説明担当者を増やした。受験生・保護者との相談件数は、男子 728件、女子 414件であり、募集定員に比べ女子の割合が高い傾向が続いている。

学校見学は、海外在住者に限定し、入試期間・土日・学校行事日を除いて随時受け入れた。14年度の件数は88となり、13年度（81件）からさらに増加した。

②生徒への配慮

a. 奨学金

学内奨学金の募集は、春と秋の年2回に分けて行ない、学外奨学金の案内も含め、LHRや本学院のホームページを通じて生徒へ広く周知している。奨学金のうち学内奨学金を受給している生徒は、春季募集14名、秋季募集18名の合計32名である。いわゆる「家計点」が高い、すなわち経済的に困窮度の高い家庭が多い傾向は変わっていない。学外奨学金の状況は次の表の通りである。受給者の合計は35名であり、学内奨学金と同様、経済的に厳しい状況が反映されている。

奨 学 金 名		奨学生数
日本学生支援機構奨学金（学部進学後の支給予約）		16
地方公共団体奨学金	埼玉県	11
	東京都	2
	神奈川県	1
	千葉県	1
民間4団体奨学金		4
合 計		35

また、各都道府県による授業料等軽減補助金・奨学のための給付金等を受けている者は、埼玉県86名、東京都44名であった。さらに国の制度である就学支援金受給者は第1学年 178名、第2学年 328名、第3学年 324名で、合計 830名となっている。就学支援金制度は14年度入学者より制度の改定が行なわれ、所得制限が設けられた結果、受給者が減少した。この他に、東日本大震災による被災家庭対象の各種奨学金受給者が1名（学内・学外それぞれ1種を受給）いる。

b. 保健室

1) 保健教育

学校保健安全計画に基づいて運営した。

各学年に健康教育講演を実施した他、AEDの使用方法を中心とした教職員救急法講習会を実施した。まだまだ参加者が少ないので、より多くの教職員が参加できるように、日時の設定等配慮し、意識を啓発する必要がある。また、保健の授業と連携し、「心肺蘇生法の実際」実習の際に、教材としてAEDトレーナー、心肺蘇生法用ダミーを使用することができた。より多くの生徒の心肺蘇生の知識習得、実践力養成に寄与していきたい。

2) 保健管理

生徒定期健康診断を全員に実施し、定期健康診断結果について、学校医と情報を共有し事後措置を徹底することができた。教職員健康診断については、大学と連携して受診率の向上に努めた。また、医師による健康相談（眼科・耳鼻咽喉科・歯科・整形外科）を実施し、生徒、教職員の健康問題をサポートした。特に、運動部の活動でのスポーツ障害・外傷が頻繁にあることから、「整形外科医によるスポーツ障害相談」の相談件数が際立って多い。今後も、多くの生徒・教職員にこの機会を利用してもらうため、周知方法、実施時期、回数について検討を要する。

14年度の感染症流行の動向をみると、目立ったのは、第2学期に早苗寮で溶連

菌感染症の流行があったこと、インフルエンザが冬休み中から流行し、第3学期終了間際にも小さな山があるという、例年にない形となったことである。その都度、早苗寮での掲示、電光掲示板やLHRを活用しての予防教育を徹底したが、今後も正しい情報提供により、感染拡大の防止に努めていきたい。

保健室での救急処置に関しては、第2学期からは、午前中から保健室2人体制となり、生徒の多様なニーズに応えることが可能となった。

c. カウンセリング

毎週水曜日と土曜日の午後に、カウンセラー（臨床心理士）による相談を実施している。養護教諭には、カウンセラーと情報を共有し、家庭、組主任等とサポート体制を早期に構築するため、コーディネーター的役割が求められているが、それぞれのケースについて、より詳細な状況把握のために、組主任や教科担当教員からの情報が重要であり、情報交換を密接にしていく必要がある。

d. 共済見舞金

本学院では生徒の疾病・不慮の事故・災害等による医療費を相互扶助によって補助し、保護者の経済的負担を軽減することを目的に、独自の共済制度を設け、全生徒から年額 5,000円を徴収している。14年度の実績は支給人数が延べ 345人（実数 227人）、支払総額が 1,646,250円で、例年並みの状況であった。

14年度は、保護者に対する説明責任を担保できる、より公平でわかりやすいシステムを目指し、現行制度の改定に着手した。実際には、本規程の所管箇所である早稲田大学学生部が大学生を対象に運営する学生健康増進互助会の基本的な考え方やルールを導入し、学内の医療給付制度が乖離しないよう、制度の合理化を図った。15年度から、新しい制度での運用を開始するが、保護者や生徒の混乱がないよう、新ルールの周知徹底を図り、スムーズな運用を目指していく。

e. 学校安全管理

キャンパスが本庄市と児玉町にまたがる浅見丘陵に位置し、その全域が大久保山遺跡であること、さらに自然保護問題の事情もあり、校門や塀がない。そうした都市部の学園とは大きく異なる環境の中で生徒の安全確保に取り組むため、教員日直制を設けている。日直教員は、下校時刻の遵守のために生徒に帰宅指導をするだけでなく、校地巡回により不審者進入の未然防止に努めている。

現実的で科学的な安全管理推進に向け、キャンパス管理室（運営は外部委託）を設置し、キャンパス内のセキュリティを強化している。警備員4名による巡回・点検などマンパワー主体の業務に加え、最新テクノロジーを活用した防災・防犯・監視・入退出機器の設置により、24時間監視体制と緊急時の出動体制を維持している。校舎内のセキュリティ機能は高いが、広大なキャンパスに点在する諸施設のセキュリティレベルをさらに向上させることが今後の課題である。

本庄キャンパス全体としては、労働安全衛生法第19条第1項に規定される安全衛生委員会が設置され、本庄プロジェクト推進室長を委員長に、本学院を含むキャン

パス内各箇所から委員が選出されている。委員会は毎月定例で開催され、キャンパス内の安全衛生全般について報告や確認を行なっている。

14年2月に埼玉県本庄警察署との相互連携に関する協定書を締結した。公立校と比較し地元の情報が入りにくい私立学校の特質上、警察と連携を図ることは、生徒の健全育成に資するだけでなく、地域との情報ネットワークを構築し、安全体制を強化するうえでも大きな意義があると考えられる。

東日本大震災の教訓を踏まえ、地元消防署と協力し、大地震発生を想定した防災訓練を11月20日に実施し、生徒の防災意識の高揚を図った。また生活の様々な場面で生徒が携帯電話等の情報機器を利用する機会が増加する中、違法・有害サイトへのアクセスによる犯罪に巻き込まれないよう、外部から講師を招いて情報教育セミナーを行なった。

③生徒進路

a. 進学学部

14年度は324名が卒業し、322名が各学部に進学した。各学部・学科・専攻・専修ごとの男女別の進学者数は、次の表の通りである。なお第1志望の学部・学科・専攻・専修への進学した者は256人(79.5%)、第2志望までのそれは285人(88.5%)であり、13年度より、第1志望で5.8ポイント、第2志望までで4.7ポイント上昇した。

学部	学科	専攻	専修	進学者数			
				男子	女子	合計	
政治経済学部	政治学科			14	14	28	
	経済学科			16	15	31	
	国際政治経済学科			6	7	13	
法学部				28	18	46	
文化構想学部	文化構想学科			12	9	21	
文学部	文学科			7	7	14	
教育学部	教育学科	教育学専攻	教育学専修	0	0	0	
			生涯教育学専修	0	0	0	
			教育心理学専修	1	0	1	
			初等教育学専攻		0	1	1
		国語国文学科			3	1	4
		英語英文学科			2	0	2
		社会科		地理歴史専修	4	0	4
			社会科学専修	5	1	6	
		理学科		生物学専修	0	2	2
			地球科学専修	2	0	2	
		数学科			2	0	2
	複合文化学科			1	0	1	
商学部				22	9	31	

基幹理工学部	学系Ⅰ			2	0	2
	学系Ⅱ			9	2	11
	学系Ⅲ			9	5	14
創造理工学部	建築学科			3	3	6
	総合機械工学科			7	0	7
	経営システム工学科			3	1	4
	社会環境工学科			4	1	5
	環境資源工学科			3	1	4
先進理工学部	物理学科			3	0	3
	応用物理学科			5	0	5
	化学・生命化学科			2	0	2
	応用化学科			1	0	1
	生命医科学科			2	1	3
	電気・情報生命工学科			4	4	8
社会科学部	社会科学科			13	4	17
人間科学部	人間環境科学科			0	0	0
	健康福祉科学科			0	0	0
	人間情報科学科			0	0	0
スポーツ科学部	スポーツ科学科			4	2	6
国際教養学部	国際教養学科			8	7	15
合 計				204	115	322

b. 他大学進学

14年度は第3学年生徒のうち3名がセンター試験を受験し、うち1名が他大学（武蔵野美術大学）に進学した。また他に2名も他大学（日本工業大学、国際基督教大学）に進学した。

c. 退学

14年度中に第3学年生徒1名と第2学年生徒2名が、それぞれ一身上の都合により退学した。

IV. 研究活動

①研究成果

○注釈書（分担執筆）

『延慶本平家物語全注釈 第四（巻八）』 汲古書院 14年5月

○論文（単著）

「教師のアイデアを製品化し、進化させる研究例・バランススティック」

『体育科教育』62-4 14年4月

「生徒の自立心と協調性を育む寮生活の指導—ルールづくりと行事の運営から—」

『日本私学教育研究所紀要』50 14年6月

- 「日本の高校有機化学に反応機構を（Part 1）」
『早稲田大学本庄高等学院研究紀要』33 15年3月
- 「野球用語を使った口語表現」
『早稲田大学本庄高等学院研究紀要』33 15年3月
- 「学校事故の民事責任一部活動中の落雷被災と引率指導者の安全配慮義務」
『早稲田大学本庄高等学院研究紀要』33 15年3月
- 「魏晋・十六国時代における甘肅高台地域の民族状況」
『早稲田大学本庄高等学院研究紀要』33 15年3月

○雑編

- 「融合する「胡」と「漢」—五胡十六国と北魏」 『墨』 231 14年12月

○講演

- 「有島武郎と下総」 ふれあい塾あびこ 特選公開講座 14年6月
- 「How do we assist the student's research activities in English?」
第3回 21世紀の中高生のための国際科学技術フォーラム
教員セッション 14年8月
- 「How do we assist the student's research activities in English?」
Waseda International Science and Engineering Symposium 2014
教員セッション 14年12月

○口頭発表

- 「高等学校数学の授業における相互説明法の導入」
日本数学教育学会 第96回全国算数・数学教育研究大会 14年8月
- 「北魏政権下の諸民族—以烏桓為中心」 魏晋南北朝史的新探索国際学術検討
会暨中国魏晋南北朝史学会第十一届年会 14年10月
- 「「御柱」考」 有島武郎研究会第56回全国大会 特集「白樺戯曲の広がり—
大正期の有島武郎・武者小路実篤・郡虎彦—」 14年12月

○コンサート

- 音楽ぐるうぷ「歌凶缶」 音楽劇「それからのきりぎりす」公演 14年12月
- 口頭発表のうち1件が海外でのものである。数的には概ね13年度と同程度であるが、全体的には研究成果は多いとは言えない。研究活動の活性化が求められる。

②学内研究費による研究

○特定課題（B）

- 「韓国の生活陶器オンギ（甕器）に残された製作技法の調査・研究」 160千円
- 「高等学校数学における教訓帰納を促す新たな授業法の設計と実践」 200千円

○特定課題（基礎助成）

- 「韓国の生活陶器オンギ（甕器）に残された製作技法の調査・研究」 270千円
- 「出土画像資料・文字資料による初期北魏社会の研究」 270千円
- 「大学附属高校生の数学についての学習観の調査
—早稲田大学本庄高等学院の場合—」 162千円

○特定課題（新任の教員等）

「ランダムフォレスト法による鉱物化学組成の解析」

210千円

13年度に新設された大学の研究費制度「特定課題研究助成費A（一般助成≪交付上限額30万円≫）」が、「特定課題（基礎助成）」に変更された。名称は変わったが内容はほぼ同様であり、本学院教員の採用状況も大きな変化はない。また特定課題（新任の教員等）が1件採用された。成果の発表が期待される。

③特別研究期間

「外国語としての英語教授法研究」

④研究紀要

本学院専任教員、非常勤講師等が執筆した研究論文や調査報告を掲載し、年1回刊行している。14年度には第33号を刊行し、論文5本を収録した。

V. 教育研究施設

①学内施設

a. 教室

教室は普通教室23、ゼミ室4、理科実験・講義室5、情報処理室2、美術室1、体育講義室2、地理演習室1、音楽室1、家庭科調理室1、メディアルーム1、CALL教室1、大教室1で構成され、各教室にはIT機器とスクリーンが設置されている。

b. 大教室

本学院の様々な行事、授業、クラブ活動、講演会、その他各種イベント等に頻繁に使用された。開校以来33年にわたり使用されてきたが、14年度末をもってその役目を終えることになった。15年度からは、新たに稼働する稲稜ホールにその役目を引き継ぐことになる。

c. CALL教室

最新のCALLシステム（Computer Assisted Language Learning、コンピュータを使って語学学習を支援するシステム）を搭載した教室で、次の機能をもつ。

- ・対話形式での学習時に、各ディスプレイの上に設置されているカメラとマイク付きヘッドホンを利用して、相手の表情を確認しながら対話練習できる。
- ・インターネットを活用し、教室にいながらにして教材を広く世界中に求めることができる。
- ・音声や映像を各自のコンピュータに送り、自由に活用することができる。
- ・配布された教材を持ち帰り、自宅で復習や予習することができる。

d. コンピューター・インターネット環境

95号館を使用するようになってから、PC室2室（46名対応）を中心に授業や課外活動を展開している。PC室は「情報」・選択科目以外に、情報環境を必要とす

る様々な教科で使用され、また、休み時間・放課後は生徒に開放され、生徒の創作活動・検索活動に役立っている。また全ての教室にLANの情報コンセントとプロジェクター・スクリーン・書画カメラが設置されている。また校内3カ所に無線LANのポイントがあり、情報コンセントのない場所でもWIFIでノートPCやモバイル等のインターネットへの接続が可能である。このような環境のため、ノートPCやiPadを持参する生徒が増えている。校内の至る場所で課題や調べ物に役立っているようである。ネットワークの帯域幅にもストレスはない。

e. 体育施設

1) 学院体育館

95号館は完成したが体育館は新設されていないため、生徒は学院体育館での授業の際には坂を上らなければならない、移動に時間がかかっている。生徒と体育科教員とのコンタクトの便のために体育科教員室を共通棟へ移設したが、それでも生徒の移動に時間がかかるため、体育科教員が生徒に昼休みに指示を出すことは難しく、さらに体育祭や球技大会等、体育行事準備における教員と生徒との連絡は非常に取りづらい。もともと学院体育館は授業をするにはフロア面積が狭く、雨天の場合複数クラスでの授業が困難でもあり、早急な新体育館建設が必要な状況である。

2) 共通教室棟体育館

男女更衣室が2階にあるが、体育科の授業においては、女子に比べ、男子更衣室はほとんど使用されていない。フロアはバスケットボールコートが一面だけ取れる広さであり、主にバドミントンと卓球の授業で使用している。しかし効果的な授業をするには狭く、種目も限られる。この点からも早急な新体育館建設が必要である。

3) サッカー場

サッカー場は十分な広さがあり、それを活かした授業展開ができた。整備・維持活動も的確に行なわれた。

4) ラグビー・陸上競技場

ラグビー・陸上競技場は十分な広さがあり、それを活かした授業展開ができた。時間割の関係で、ハンドボールとソフトボールの授業も行なえるように整備した。13年度、倉庫およびひさしの工事が行なわれたが、倉庫が狭いこととひさしの位置が高すぎ日差しをさえぎる用途をなしていないのは問題であり、使用には工夫を要する。

5) 野球場

野球場は十分な広さがあり、それを活かした授業展開ができた。整備・維持活動も的確に行なわれた。

6) テニスコート

テニスコート6面（クレー4面・オムニ2面）は95号館から近く、生徒の移動は容易である。

7) 部室棟

部室棟とトレーニングルームは95号館の玄関近くに位置しており、各クラブの清掃・整理が徹底されなければならないであろう。

8) 屋外施設全般

屋外施設は95号館への移動距離は全般的に短い、グラウンドでの活動後、泥のついた靴のままで校舎に入ることも多く、校舎入口でのマット等の整備が求められていた。校舎を美しく保つ上でも今後さらなる工夫が必要であろう

f. 図書室

蔵書の管理には図書室内に管理者端末4台と利用者検索端末5台を設置し、Waseda-netを利用した外部からの検索などの環境を整えている。また大学図書館蔵書用の管理者端末や利用者検索端末も設置しており、「取り寄せ貸出」「どこでも返却」サービスによる大学図書館蔵書の利用も非常に活発である。

図書室は14年度末に90-7号館の新図書室へ移転をする。新図書室では「授業ができる図書室」をコンセプトとし、2クラス同時に実施可能なエリアを設けられ、またブックディテクションシステムの導入により、荷物を持ったまま利用ができ、授業時の混雑緩和や、災害時の障害物となる入り口付近の荷物の問題がなくなることになる。ただ95号館から新図書室へのルートは平地で直線になるものの、距離が長く、秋から冬にかけての季節ではその安全性に若干の不安がある。照明設備や防犯について予防措置が課題であろう。なお移転に伴って、図書室は春期休業期間を休室とした。

g. 保健室

保健室から学院体育館、共通教室棟、大教室までの距離が長いため、そこでの急な傷病への対応が遅れがちなことが問題である。

相談室は窓がなく、閉鎖的な雰囲気は否めないが、絵画をかけたりにすることによって13年度と比較すると雰囲気が明るく柔らかくなった。今後も継続した改善が望まれる。

h. 食堂

食堂はホールとパンショップから構成されている（運営は早稲田大学生協に委託）。生徒の食堂利用時間は、主に10時50分から11時10分までのコーヒープレイクと13時から13時40分までの昼休みである。食堂の座席数は442であり、ピーク時間帯に一時的な混雑は見られるものの、概ね問題はないと考えられる。そのほかの付帯設備として、自動販売機4台、給茶機3台、食券販売機4台が設置されている。

食事時間帯以外は生徒の自習スペースやコミュニケーションの場として有効に活用され、また学校説明会（個別相談）や学年集会などさまざまに利用されている。

i. 校地

本庄キャンパスは本庄市郊外に位置する丘陵地の全体で、面積は856,498㎡、大学全体の敷地の45%を占める。キャンパスの北端に上越新幹線本庄早稲田駅がある

が、95号館までの所要時間は13分である。

j. その他

早稲田大学は、芸術活動の発展を目指し「キャンパスがミュージアム」（芸術作品のキャンパス内展示により芸術作品と身近に触れ合える「場の創造」）を標榜しており、本学院も大学が収蔵する絵画や写真の公開を積極的に進めている。14年度は次の絵画4点、写真1点が展示された。

『ローズの森 Foret de printemps』嶋田しづ	95号館 1階会議室
『いつもの散歩道A』井上悟	95号館 1階ワークショップエリア
『マンドリンのある卓上静物』笠井誠一	95号館 1階ワークショップエリア
『丘を巡る日』藪野健	95号館 2階交流ラウンジ
『本庄高等学院空撮2013. 10. 28』中村孝之	95号館 1階ワークショップエリア

②校舎整備

90-7号館（旧芸術科学センター）の改修工事が終了し、新ホール（稲稜ホール、428座席）が3月末に完成した。新ホールには音楽教室と図書室も併設した。

③スクールバス

朝日自動車株式会社に業務委託して、本庄駅・寄居駅と本学院を結ぶスクールバスを運行している。朝のバスのダイヤがあいかわらず過密であるが、安全性を確保するためにも、バスの台数に余裕があることが望まれる。4月から稲稜祭（10月）までの本庄駅行の最終バスも乗り切れない状況が続いており、始業時も雨天の日等には本庄便に乗りきれない状態が慢性化し始業時刻に間に合わない生徒が多くいた。さらに、長期休業中には往路・復路ともに満員で乗り切れない状況が続いており、生徒の安全を考えても早急に解決すべき問題である。

④早苗寮

開設3年目を迎えた早苗寮は初めて入居者136名と稼働率100%でスタートした。この傾向は16年度までは継続するものと考えられるが、多くの満期退寮者が出ると予想される17年度以降に関しては未知数の要素も多く、定員の変更については慎重な分析が必要であると思われる。

教務・寮担任を中心とした定期的な学習・生活指導はほぼ例年通りのかたちで行なわれ一定の効果を上げた。来年度以降は3年間の経験を活かしつつ更に効果的かつ効率的な指導体制を築き上げることが望まれる。

寮行事はボーリング大会を廃止し代わりにバーベキュー大会を開催した他は、例年通りの行事が自治会を中心とした運営でおこなわれた。今後とも寮生にとって充実した寮生活が営まれることが期待できる。

VI. 社会・大学との連携

①保護者との連携

a. 保護者会

6月7日(土)と12月14日(日)に保護者会を実施した。全体会・クラス別懇談会・個人面談という構成で行なわれ、2回とも全体会の後、生徒寮保護者会が実施された。2回の保護者会とも9割前後の保護者が参加し、関心の強さが窺える。出席率の高さは保護者会の開催を土日に行なったため参加しやすかったことも一因であろう。各保護者会で、保護者アンケートを実施し、本学院に対する保護者からの意見を聞いた。6月には33件、12月には21件のアンケートの回答があり、本学院への様々な要望・感想が寄せられた。

②卒業生との連携

a. 同窓会

同窓会との関係は良好で、年次を追ってその協力体制は強化されている。同窓会にはキャリア教育の一環としてのウィンターセミナーへの講師派遣の協力を依頼している。14年度は同窓会から30周年記念教育環境整備・充実事業募金として500万円の寄付を頂いた。

同窓会活動自体も活発で、役員会は年数回定期的に開催されている。また、卒業生の就職活動を支援することを目的にした就職活動支援セミナーを開催し好評を得ている。さらに、ビジネス交流同好会、ゴルフ同好会等の同好会活動が盛んになりつつある。同窓会ホームページには、クラス会の開催案内、近況報告、リレーエッセイ等が載り、その情報は随時更新されている。また11月1日(土)には、西早稲田キャンパスでホームカミングデー2014が開催された。今後は同窓会との関係をさらに強化し、同窓生の追跡調査を進め、同窓生の知的資源の活用が望まれている。

b. ウィンターセミナー

12月6日(土)に本学院卒業生15名、外部講師1名を招き、商社・金融・メーカー・マスコミ・官僚、公務員・スポーツ選手の6つの講座を実施した。職業別に部屋に分かれて講話を行なうのは新たな試みである。参加人数は13年度が9講座で292名、14年度は6講座で215名であった。講座数は異なるが、定員充足率は微増している。第1、第3学年生徒の参加も上向きであるが、第2学年生徒の参加率は減少した。

本セミナーは、(1)生徒が自分の将来を考えて適切な学部選択をしてもらうこと、(2)先輩の経験談を聞いて、早稲田の学部生あるいは社会人への具体的なイメージをもってもらい、目的をもって勉学に励んでもらうことを主旨として行なっている。

生徒は事前に聴講を希望する講座に申し込む。講師の選定や講義のテーマは教員と講師で行なうが、当日の雑務は第1学年生徒から第3学年生徒までの世論・広報委員が担当し、司会進行は本学院の教員が行なった。セミナーは2部制として講座を平行して行ない、生徒は最大で2講座を受講できるようにした。

講義終了後に行なわれた懇親会では、各講師から貴重な意見が出され、活発な議論が行なわれた。

なお、14年度の本セミナーでは理系の講師を招聘できなかったため、その代替措

置として2月21日（土）に、理系に特化したスプリングセミナーをSSH委員会とタイアップして開催した。

③地域との連携

a. 本庄稲作プロジェクト

地域と連携を図る試みとして「本庄高等学院稲作プロジェクト」を実施している。地元農家との交流を通じて、農業を取り巻く様々な事柄を体験的に学習することが目的である。農業を軸に、様々な教科や科目が横断的に取り組むことのできる企画である。14年度も美里町農林課と水田農家の協力のもと、6月上旬と9月中旬に美里町下見玉の水田で農業体験を企画した。選択科目「食文化」の授業時間帯に組み込む形で行ない、受講生30名が田植えと稲刈りを体験した。9月中旬の稲刈りでは、早稲田大学の農業プロジェクトに所属する学部学生数名と一緒に体験した。その後、近くの農家宅に移動して農機具や作業場を見学し、現代農業についての意見交換もした。米作りのサイクルや営農に関する興味深い話を聞くことができた。農業を通じた地域との連携は着実に進んでいる。

b. 本庄地域「高校生プロジェクト」

本庄地方拠点都市整備推進協議会（会長：吉田信解本庄市長（本学院2期生））による人材育成事業として行なわれた域内6高校の協働プロジェクトに、今年度は政治経済部員9名が参画した。

14年度の企画は、域内4市町への観光客を増やすため、若者ならではの目線で魅力的なスポットや特産物を紹介するガイドマップを作成することと決まった。夏休み中、本庄市・上里町・神川町・美里町の4市町ごとにわかれて6校の参加生徒が取材・フィールドワークを行ない、2・3学期にその成果を持ち寄って編集会議を重ねた。ガイドマップのデザインも生徒自らが行ない、「おいしさ発見マップ」として25,000部を作成し、県内の各駅などに設置・配布した。

この高校生協働プロジェクトへの参加は、今年で7年目である。本プロジェクト、および「おいしさ発見マップ」は、『読売新聞』『埼玉新聞』『埼玉ウォーカー』でも紹介された。（『読売新聞』2015年2月10日付 <http://www.yomiuri.co.jp/ten/news/20150210-OYT8T50160.html>）

本プロジェクトに参加する生徒、毎年、「地域に根ざし、町と人に学ぶ」ことをテーマにしている。生徒にとって本プロジェクトは、今年も地域との連携、学校間交流はもちろん、問題発見・解決(提案)型の学習の機会としても貴重な場となった。次年度以降も積極的な参加が望まれる。

c. ボランティア活動

14年度は以下のようなボランティア活動を行なった。

- 第3学年による全市一斉清掃
- 応援部による社会福祉施設訪問
- ブラスバンド部による本庄見玉病院での慰問演奏

- 硬式野球部による少年野球チームとの交流
- スーパーサイエンスクラブ河川研究班による以下のプログラム
 - ・本庄市立藤田小学校での出張授業
 - ・同小学校と合同での河川調査
 - ・「川の探検隊」(本庄県土整備事務所主催)における補助スタッフ

また早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)が取り組んでいる「どんぐりプロジェクト」に参加した。これは「海の針葉樹林コミュニティ支援プログラム」の一環で、東日本大震災復興支援を目的とし、宮城県気仙沼市で採取したどんぐりの種を育て、成長した苗木を現地に植樹して防潮林を形成し防災に役立てようとするもので、有志生徒約30名が本庄キャンパスでどんぐりの苗木の育成を行なっている。具体的には、授業がある日は当番制で本庄育苗地の水やりと観察日誌の記録を行ない、また月に1度程、学部学生やWAVOCのスタッフたちとミーティングを行なって、プロジェクト参加者内の親睦を図り、活動を確認している。稲稜祭では、気仙沼市の菓子店から仕入れたチーズケーキを販売し、利益および募金合わせて4万円を超える額を気仙沼市に寄付した。3月20日(金)～22日(日)には生徒21名・教員1名とWAVOCスタッフとで気仙沼どんぐり採取ツアーを行ない、実際に防波林の場所を見たり、現地の方の話を聞いたりした。

d. 施設の開放

キャンパス内への入退出管理などセキュリティの確保が難しいため、校舎・体育館などの学外への貸与は行っていない。しかし、本庄市との友好的な協力関係を維持・発展させるため、本庄市民や中学校の陸上競技大会や、公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークと本庄市との連携事業である「こども大学ほんじょう」の修了式に会場を例外的に貸与している。また市民のウォーキングコースやクロスカントリー大会開催にも協力している。

④教員の社会活動

a. 学外委員・学会役員等

日本プリント学会 理事・会計監査
 おおくぼ山スポールクラブ 代表
 本庄市情報公開・個人情報保護審査会 委員

b. 学外講師・出張授業等

「コンビウオークを楽しもう」(日本健康運動指導士会埼玉県支局研修会) 2014年7月
 「体づくり運動」(主催 埼玉県立総合教育センター体育科) 2014年8月
 「ウォーキング講座」(主催 埼玉県立川越水上公園) 2014年10月
 スポーツ指導研究会講師(主催 おおくぼ山スポーツクラブ)
 14年4月・5月・6月・9月・10月・12月・1月・2月
 少年野球交流(キャッチボールクラブ)(主催 おおくぼ山スポーツクラブ)

本庄市社会教育課主催市民総合大学「唱歌」講師
 本庄市立南公民館「唱歌」講師
 本庄市立西公民館「唱歌」講師

⑤外部資金の導入

a. SSH

基礎枠事業費	9,000千円
科学技術人材育成重点枠	9,000千円

b. 科学研究費補助金（奨励研究）

「近世初期の平安日記出版：

古活字版『蜻蛉日記』の新資料と山崎知雄の注釈活動」	800千円
---------------------------	-------

⑦大学教育との連携

a. 教育実習

14年度は、2週間（5月26日（月）～6月6日（金））の実習生を1名、3週間（5月26日～6月11日（水））の実習生を17名受け入れた。また、例外的に9月8日（月）～9月26日（金）の3週間に1名を受け入れた。実習に先立ち、5月15日（木）に打ち合わせ会を行ない、また実習期間の初日には、オリエンテーションを実施して、実習に際しての基本的な事柄を周知した。実習生には教壇実習に止まらず、5月29日（木）の体育祭の前日の準備や当日の仕事も実習の一部として担当してもらい、学校行事の企画や運営方法を学ぶ良い機会となった。また支障のない範囲で、放課後の課外活動にも積極的に参加してもらった。実習生にとって充実した期間であったと思われる。また、教育実習の反省会を2週間の実習生には、6月6日に、3週間の実習生には6月11日に行なった。

b. 学部・大学院の授業担当 教員アンケート→学校評価運営委員会

学部・大学院等の授業担当状況は次の通りである。

・文学学術院	1名
・教育・総合科学学術院	2名
・スポーツ科学学術院	1名
・GEC	2名

⑧募金

さらなる教育環境整備の充実に向けて、10年4月1日から15年3月31日までの5年間にわたり「30周年記念教育環境整備・充実事業募金」を展開してきた。14年度は最終年度ということもあり、募金獲得に向けて今まで以上に幅広く活動を行なった。特に広報活動に力点を置き、13年3月に次いで、14年12月に募金ニュースを発行し、卒業生や保護者に教育環境整備の必要性を強く呼びかけた。

また、ホームカミングデーをはじめとする各種イベントにおいて募金の働きかけを積極的に行なった。最終的には、法人・企業、卒業生、父母、一般の篤志家、ならびに教職員よりいただいた寄付総額は7,400万円を超えた。新体育館や部室棟建設など、より一層の校舎整備が課題となっており、本事業募金終了後も、継続的に募金活動を行なっていく必要がある。

Ⅶ. 管理運営

①教員組織

a. 教諭会

14年度は定例教諭会が11回（入試判定会、卒業・進級判定会は除く）、臨時教諭会が18回開催された。18回の臨時教諭会の中には生徒指導を議題とする会議が数回含まれる。15年度は、日常の生徒指導を充実させることにより、生徒指導を議題とする臨時教諭会の開催を抑制したいものである。

年度当初、会議時間の短縮化を標榜したが、4時間を超えるものを含め長時間にわたる会議が多く、目標は実現されなかった。特に14年度は新カリキュラムを巡っての議論で多くの時間が費やされたこともある。ただ時間を短縮する意味からも、提案方法の見直し、発言の簡略化、議事進行の迅速化等を図る必要がある。

b. 委員会

14年度は13年度に比して1つ増加の16の委員会が設置された。新設した委員会は「いじめ防止委員会」で、これは生徒指導委員会に学年主任を加えた構成である。この委員会は文部科学省が主導して各都道府県の総務部学事課から各校に設置義務付けの要請があり対応したものである。委員会は1年間を通じてそれぞれの役務を果たしたと考えている。各委員会の検討事項及び取り組みの主なものは次のとおりである。

- ・教科主任会：予算関係、図書委員会開催、新カリキュラム関連検討、年間行事の検討、卒業論文の提出時期、修学旅行のコース先の1つとして北京コース復活検討、その他教諭会審議事項の事前検討
- ・学年主任会：奨学生の選考、生徒表彰の選考
- ・生徒指導委員会：日常の生活指導、学校における安全・安心確保への取り組み、問題行動が発生した際の事実確認と生活指導計画の立案と実施
- ・いじめ防止委員会：生徒間のいじめを察知し適切に学校として対応した。
- ・人権教育委員会：人権教育（「携帯安全教室」）の実施、人権教育の実践報告
- ・寮委員会：早苗寮の生活指導、寮規則の検討
- ・広報・出版委員会：『杜』・『研究紀要』の編集刊行
- ・情報管理運営委員会：全般的情報の管理、授業評価の実施
- ・入試検討委員会：『学院案内』の入試部分の作成、指定校の決定、I選抜入試の英語力ポイントの見直し、学校説明会における個別相談の実施、各種入試説明会への参加
- ・施設検討委員会：旧芸術科学センターの改修（稲稜ホール）内容の具体的検討、

旧本庄高等学院校舎の体育館の改修について、15年度以降の旧食堂フロアの改築利用、大教室の利用について、新体育館建設要望について、新体育館フロアの具体的計画の検討

- ・進路指導委員会：各種セミナー（サマーセミナー、ウィンターセミナー）、従来の進学準備セミナーを抜本的に見直し、新たに進学準備ウィークを立案及び実施、卒論報告会の準備及び実施、学部説明会の検討、卒論の評価や提出時期等の検討
- ・学校行事運営委員会：体育祭、稲稜祭の立案及び運営、芸術鑑賞会の検討
- ・SSH委員会：SSH事業の立案及び実施、課外講義の実施、各種コンテスト
 - ・調査旅行への生徒引率、SSH成果報告会の立案及び実施、文部科学省への年度末（中間）報告、第2回WaISESの実施
- ・国内外交流委員会：第41回日独スポーツ少年団同時交流の受け入れ、NJC来校時の対応、留学生の受け入れ検討、各種プログラムの引率
- ・学校評価運営委員会：学校評価の立案、実施依頼、報告書の作成
- ・募金委員会・同窓会：「30周年記念教育環境整備・充実募金」の企画と募金活動、同窓会活動への参加と協力

c. 教員構成

教員の教科別・年齢別・男女別構成は次の通りである。13年度から専任教諭が2人増えた分、非常勤講師が8人減った。

教科別構成

教科	専任教諭	非常勤講師	合計
国語科	6	5	11
地理歴史・公民科	7	12	19
理科	6	6	12
数学科	6	8	14
保健体育科	5	5	10
芸術科	2	0	2
英語科	8	8	16
情報科	1	2	3
家庭科	1	3	4
第二外国語	0	6	6
養護	1	0	1
合計	43	55	98

年齢別構成

資格	人数	21～30歳		31～40歳		41～50歳		51～60歳		61～70歳	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
専任教諭	43	3	7%	10	23%	11	26%	11	26%	8	19%
非常勤講師	55	21	38%	16	29%	10	18%	5	9%	3	5%

全 体	98	24	24%	26	27%	21	21%	16	16%	11	11%
-----	----	----	-----	----	-----	----	-----	----	-----	----	-----

男女別構成

資 格	人数	男		女	
		人数	比率	人数	比率
専任教諭	43	36	84%	7	16%
非常勤講師	55	38	69%	17	31%
全 体	98	74	76%	24	24%

d. 教員の授業担当時間

14年度の教員の平均授業担当時間数は次の通りである。13年度から大きな変動はない。

専任教員	14.6時間（除長期欠勤者）
役職者以外	15.4時間
役職者（教務）	8.8時間
非常勤講師	6.1時間

②事務組織

事務職員の担当別人数は次の通りであり、13年度から大きな変動はない。なお、専任職員および嘱託の嘱任・解任および配置転換は大学が行ない、派遣スタッフについては、大学が契約窓口となり人材サービス会社から派遣されている。

担当箇所・係	人数計	内 訳		
		専任職員	嘱託	派遣
事務職員計	20	8	3	9
事務所	12	7	1	4
事務長	1	1	0	0
学務係	6	4	0	2
庶務係	5	2	1	2
図書室	4	1	0	3
理科準備室	2	0	1	1
物理・生物	1	0	1	0
地学・化学	1	0	0	1
メディアルーム	2	0	1	1
SSH支援	1	0	1	0
CALL教室	1	0	0	1

③生徒の出欠席・成績処理

13年度より、早稲田大学オープンソースソフトウェア研究所が開発した学院向け教務システム「School N@vigator」を導入した。同システムはリレーショナルデータベース化による情報の一元管理を特長とし、高度なセキュリティ保持や容易なデ

ータ抽出・加工が可能になった。ユーザーインターフェースとしてWebブラウザが採用されていることも、操作性や利便性の向上に役立っており、特に教員についてはデータの閲覧・編集がインターネット環境さえ整えばどこからでも可能になった。今後は、生徒の保健管理などシステム化されていない事項など、ユーザーの希望を取り入れながらシステムの改善に取り組みたい。

具体的な運用は以下の通りである。

出欠席管理：科目担当者（教員）が毎時限の出欠席を入力した後、学期毎に組主任が欠席理由、通知表用所見を入力する。その他、学校行事など一括入力が必要となる例外対応や集計処理は職員が管理する。

成績管理：科目担当者が生徒の成績を入力した後、チェックから確定処理までを教員が行なう。成績通知表・指導要録・調査書等の成績関連帳票の自動出力が可能となっている。進学学部への成績提出時など一括処理やデータ集計が必要な部分については、職員が編集・管理を行なう。

④広報

広報誌として『緑風』と『杜』を発行している。『緑風』は6月と12月に発行したが、教員や生徒が執筆するコラムや行事報告、クラブ活動の戦績報告などで構成された。『杜』は保護者の会「杜」編集委員会により年1回発行される「保護者の会だより」で、同委員会の自主的な取材・編集により、学院施設や生徒行事・トピックの紹介、保護者の会の活動報告などを掲載している。14年度は3月に発行された。

ホームページ (<http://waseda-honjo.jp/>) を13年度に全面的にリニューアルし、提供するコンテンツ全体の統一感を重視して、ページ移動時の違和感や混乱を解消した。またタイムリーなニュースやできごとを継続的に発信しており、トップページの写真やリード文を見るだけで、本学院の最新の動向が伝わるようなページ運用を行なっている。